

大船渡市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
2			D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	大船渡	県	災害復興公営住宅の設計 用地取得等	3/4	67.350	67.350	58.931			
3			D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	末崎	県	災害復興公営住宅の設計 用地取得等	3/4	150.650	150.650	131.818			
											0			
合計額									218.000	218.000	190.749	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。



大船渡市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
2			D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	大船渡	県	・用地取得 ・災害復興公営住宅の整備	3/4	1,380,000	1,380,000	1,207,500			
3			D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	末崎	県	・用地取得 ・災害復興公営住宅の整備	3/4	1,150,000	1,150,000	1,006,250			
4			D-4-3	災害復興公営住宅等整備事業	綾里	県	・用地取得 ・災害復興公営住宅の整備	3/4	230,000	230,000	201,250			
5			D-4-4	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	大船渡市	県	・民間賃貸住宅建設促進	3/4	75,000	75,000	65,625			
6			D-5-1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	大船渡市	県	・災害復興公営住宅にかかる家賃の低廉化事業	3/4	12,060	12,060	10,552			
7			D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	大船渡市	県	・災害復興公営住宅にかかる家賃の低減	1/2	2,160	2,160	1,620			
8			D-1-1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	大船渡市	県	・大船渡市復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計等	4/5	39,000	39,000	31,200			
9			D-1-2	まちづくり連携道路調査事業(街路)	大船渡市	県	・大船渡市復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計、都市計画事業認可資料作成等	4/5	140,000	140,000	112,000			
10			D-4-1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	大船渡市	県	・災害復興公営住宅の整備にかかる駐車場の整備	4/5	24,000	24,000	19,200			
11			D-4-1	県営住宅システム改修事業	大船渡市	県	・災害復興公営住宅の整備にかかる入居要件の特例にかかるシステム改修	4/5	1,000	1,000	800			
								合計額	3,053,220	3,053,220	2,655,997			

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の 該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

大船渡市復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
2			D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	大船渡	県	・災害復興公営住宅の整備	3/4	1,610,000	1,610,000	1,408,750			
3			D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	未崎	県	・災害復興公営住宅の整備	3/4	805,000	805,000	704,375			
4			D-4-3	災害復興公営住宅等整備事業	綾里	県	・災害復興公営住宅の整備	3/4	460,000	460,000	402,500			
											0			
合計額									2,875,000	2,875,000	2,515,625	0	0	

都道県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。